

平成16年2月5日

各 位

会社名 株式会社 千葉銀行  
代表者名 取締役頭取 早川恒雄  
(コード番号 8331 東証第一部)  
問合せ先 取締役経営企画部長 佐久間 英利  
(TEL. 043-245-1111)

## 平成16年3月期 第3四半期情報の開示について

当行の平成16年3月期第3四半期(平成15年4月1日から平成15年12月31日まで)における四半期情報について、お知らせします。

なお、以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

(注)記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成15年12月末	平成15年6月末	平成15年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	426	1,509	1,323
危険債権	1,812	1,717	1,759
要管理債権	1,480	2,129	1,687
合 計	3,719	5,356	4,771

(注)上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各計数は、各四半期末を基準日として、当行の定める資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

当行は、平成16年3月期より部分直接償却を実施する予定であり、平成15年12月末債権額は、部分直接償却相当額(1,033億円)を直接減額した後の残高を記載しております。なお、同様に平成15年6月末から部分直接償却相当額を直接減額した場合の債権額は次のとおりであります。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成15年12月末	平成15年6月末	平成15年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	426	550	433
危険債権	1,812	1,717	1,759
要管理債権	1,480	2,129	1,687
合 計	3,719	4,397	3,881

## 2. 自己資本比率（国際統一基準）

（参考）

	平成 16 年 3 月末（予想値）	平成 15 年 9 月末（実績）
連結自己資本比率	10%台後半	10.72%
連結Tier 比率	6%台後半	6.90%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	平成 15 年 12 月末				平成 15 年 6 月末				平成 15 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他 有価証券	12,805	165	350	185	13,195	22	252	275	12,342	126	324	198
株式	1,512	166	270	104	1,292	67	129	197	1,491	141	234	93
債券	8,487	23	30	54	8,867	12	50	37	8,124	46	31	77
その他	2,805	21	49	27	3,036	32	72	39	2,726	31	58	27

（注）1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。なお、参考は、平成 15 年 9 月末の実績値（償却原価法適用後、減損処理後）を記載しております。

2. 有価証券のほか、譲渡性預け金も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 4. デリバティブ取引（単体）

## （1）金利関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区分	種類	平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末			平成 15 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	67	0	0	49	0	0	149	0	0
店頭	金利スワップ	5,591	8	8	3,933	7	7	5,112	8	8
	その他	2,084	3	3	1,419	0	0	1,793	5	5
	合計			4			6			3

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## （2）通貨関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区分	種類	平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末			平成 15 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,764	2	2	2,105	1	1	2,471	1	1
	為替予約	48	0	0	71	0	0	66	0	0
	通貨オプション	386	0	2	252	0	0	456	0	2

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## （3）株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末			平成 15 年 9 月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	41	0	0	62	0	0	-	-	-
店頭	350	0	0	250	0	0	-	-	-
合計			0			0			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 5. 貸出金・預金の残高(単体・未残)

## (1) 貸出金

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末	平成 15 年 9 月末
		15/6 比	15/9 比		
貸出金 (部分直接償却実施前)	56,849 (57,882)	293 (739)	835 (197)	57,143	57,685
うち住宅ローン (部分直接償却実施前)	15,967 (15,969)	842 (845)	425 (427)	15,124	15,541
中小企業等向け貸出金 (部分直接償却実施前)	43,166 (44,095)	32 (961)	367 (562)	43,133	43,533
中小企業等貸出比率(注2) (部分直接償却実施前)	84.92% (85.02%)	0.42% (0.32%)	1.09% (0.98%)	85.35%	86.01%

(注1) 平成 16 年 3 月期より部分直接償却を予定しております。なお、平成 15 年 6 月末及び平成 15 年 9 月末の貸出金は、部分直接償却前の残高であります。

(注2) 中小企業等貸出比率 = 中小企業等向け貸出金 / 国内貸出金 (除く公共向け貸出金)

## (2) 預金

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末	平成 15 年 9 月末
		15/6 比	15/9 比		
預金	73,534	284	1,159	73,819	72,375
うち個人預金	56,166	548	1,356	55,618	54,809

## (参考)

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 15 年 12 月末			平成 15 年 6 月末	平成 15 年 9 月末
		15/6 比	15/9 比		
投資信託残高(個人)	2,340	331	174	2,008	2,166
個人年金保険(取扱保険料)	1,179	471	250	708	928

個人年金保険は、平成 14 年 10 月からの累計です。

以上